

令和元年度 仕事と生活の調和推進のための調査研究 概要

1 育児による生活の変化が働き方へ与える影響（個人の意識と生活実態調査）

目的

育児を行っている20～49歳の男女に対して、夫婦間の育児分担等の考え方や家庭生活の実状、職場の休暇制度や行政の支援制度の活用状況等を調査し、性別・年代別・就業形態別の傾向を明らかにする。加えて、育児と仕事との両立に資する意識調査を行い、クロス分析を行うことで、両立を前向きな気持ちで継続するために必要な方策検討の資料とする。

調査設計

調査方法：インターネット調査

対象者：育児を行っている20～49歳の男女

標本サイズ：女性1,500名、男性500名

対象者条件：

現在就労している者及び妊娠・出産・育児を機に離職した者で12歳以下の長子と同居

平成29年就業構造基本調査で育児をしている女性の有業率上位10県及び下位10県に居住

実施時期：令和元年11月29日～12月13日

調査結果 概要

①個人・家庭、②職場、
③社会・行政の分野に分け、
育児と仕事の両立に影響を
与えているとみられる要素
を整理・分析した

① 個人・家庭に
関すること

② 職場に関すること

育児経験者の
生き方・働き方

③ 社会・行政に関すること

- 男性の育児と仕事の両立上の課題は「**職場での両立中の男性の不在**」「**職場の制度や理解**」「**労働時間の長さ**」（P.18）
- 育児休業後「**疲れやすくなった**」「**家事・育児・介護のストレスが増えた**」との回答割合は女性が男性より高い（P.31）
- **時間単位・半日休暇**など、柔軟な有給休暇の取得が両立に有効（P.27）

- **同一世帯の夫婦間に育児の分担割合の認識差が存在**（「半々に分担」と答えた者の割合は、女性が男性の半数以下）（P.20）
- **話し合いをしている夫婦ほど男女ともに「育児が生き方によい影響を与えている」との回答割合が高い**（P.19）
- **20～39歳の正社員女性は「夫婦は対等で育児分担も半々にすべき」と考えているものの、実際の負担は自身に偏っていると感じている**（P.22～24）

- 育児を前向きに捉えている人において、配偶者（パートナー）を**心のよりどころ**としている割合が圧倒的に高い（P.34）
- 勤務先の相談窓口や自治体が心のよりどころになっていると捉えている人は少ない（P.34）
- 両立に重要な要素は**保育所の整備と定時退社のしやすさ**（P.34）

提言

- 育児をしながら夫婦が共にキャリアを継続し、育児を人生にとってプラスで楽しいものと捉えるには、夫婦間で育児分担に関するコミュニケーションをとる（会話をする）ことが鍵。
- 夫婦は対等であるという意識が高い若い世代が、高い意欲を持ちキャリアを諦めることなく継続就業するには、将来像を具体的にイメージできるキャリア教育が重要。
- 男性の育児と仕事の両立実現には、職場の理解と長時間労働の解消が肝要。
- 社会全体で子育てを支援するためには、保育の受け皿整備の更なる強化に加え、子育て世帯をサポートする公的人材の育成と、身近な相談窓口の構築が必要。

2 介護による生活の変化が働き方へ与える影響（個人の意識と生活実態調査）

目的

介護を行っている20～64歳の男女に対して、介護と仕事の両立に対する考え方や家族らとの分担の実状、職場や行政の両立支援制度の活用状況等を調査し、性別・年代別・就業形態別の傾向を明らかにする。加えて介護と仕事との両立に資する意識調査を行い、クロス分析を行うことで、両立を前向きな気持ちで継続するために必要な方策検討の資料とする。

調査設計

調査方法：インターネット調査

対象者：要介護者がいる、20～64歳の男女

標本サイズ：男女各500名

対象者条件：現在就労している者及び2018年11月以降に介護を理由として離職した者

平成29年就業構造基本調査で介護をしている者の有業率上位10県及び下位10県に居住

実施時期：令和元年11月29日～12月13日

調査結果 概要

①個人・家庭、②職場、
③社会・行政の分野に分け、
介護と仕事の両立に影響を
与えているとみられる要素
を整理・分析した

① 個人・家庭に
関すること

- 夫婦間で会話をしている人ほど、介護をうまく分担できている（P. 46）
- 60歳未満は男女共に半数以上が「**自分の親は自分で介護**」との意識あり（P. 44）
- 50代女性に顕著な介護との両立の悩みは「**要介護者の介護サービス利用拒否**」（P. 38）
- **若年層の男性**に、介護に間接的に関与するだけでなく、**メインケアラーも一定数存在**（P. 39）

② 職場に関すること

介護経験者の
生き方・働き方

③ 社会・行政に関すること

- 介護者はテレワークやフレックス制度など、**柔軟な勤務形態及び労働時間への配慮を希望**（P. 48）
- **時間単位・半日休暇等の柔軟な有給取得、定時退社のしやすさ**を求めている（P. 47、48）

- 介護者に対する両立の鍵は、**ケアマネやヘルパーなどの専門家による支援と、施設など介護サービスの積極活用**（P. 42、49）
- **男性介護者、特に若い男性介護者は孤立している**（P. 50）
- **50代後半の男性は相談相手も少なく、介護サービスの利用方法が分からない人が他世代と比べて多い**（P. 38、50）

提言

- 労働人口の減少、定年延長、未婚者増から、介護の両立は社会全体で支えていく喫緊の課題。
- 要介護者の家族へのケアマネジャー等の専門家による支えに加え、介護施設や介護サービスの選択の幅の拡充が、就業継続に効果あり。
- 職場の介護への理解、柔軟な働き方を支援する制度（時間単位の有給休暇取得制度等）が要介護者の家族に求められている。
- 夫婦間での介護に関する会話が、納得感のある分担と就業継続を可能とする。
- 性別や年齢など境遇の似た同士で介護と仕事の両立に向けた課題を共有し、話し合う機会を作ることが、介護者の孤立を防ぎ、具体的な改善提案に繋がるのではないか。
- 特に若い介護者の孤立を防ぐためには、職場や地域（自治体等）の若者専用の相談窓口を整備しつつ、若者に対する支援内容の周知が必要。

参考資料 2